

「医療崩壊」で支持率上げた大阪維新

ポピュリズムが覆い隠す医療費削減

神戸市議会議員・元国会議員政策担当秘書 岡田裕二

「勝利の灯火のなかで、掲げようロシアの旗印を！」

3月18日、ロシアの首都モスクワで開かれた集会で、10万人あまりの支持者から称賛と喝采を浴びるプーチン大統領の姿を見て、私は大阪府の吉村洋文知事を思い起こした。

言わずもがな、ロシアによる侵略戦争により、ウクライナの国土が燃え、多くの罪もない人々の命が奪われているが、ロシア側にも多くの死傷者が出ている。為政者の失態で、同胞の多くが死んでいるのに、未だロシア国民の大半はプーチン大統領を支持してやまない。ロシアの国内メディアも、プーチン大統領こそロシアの栄光を築いた類稀なる指導者であると、日夜喧伝し続けている。

大阪府では、今年初めからの新型コロナウイルス感染症の第6波で、東京に比べ倍以上の死者が出たことが話題となった。22年に入ってから

のコロナ感染による死者数(3月18日現在)は、東京都の867人に対し、大阪府では1385人。東京都の人口が約1400万人、大阪府の人口が約880万人であり、人口当たりで換算すると、大阪では東京の2・5倍以上の死者数が出ていることになる。まさに「医療崩壊」そのものだ。

それだけでなく多くの死者が出ていながら、関西メディアは連日連夜、吉村知事と大阪維新のコロナ対策の正当性をアピールし続けており、「吉村・維新」人気が上昇はとどまるところを知らない。

今年の元日には、維新の創設者である橋下徹・元大阪府知事、大阪維新の会代表の松井一郎・大阪市長、そして吉村知事の三者が出演し、延々と大阪維新のPRをする偏向番組が放映された。批判を受けた毎日放送(MBS、TBS系列)は「政治的公平性」が欠如していたとの内部調査結果を公表

し、謝罪した。大阪では現在もお多くの府民が適切な医療も受けられず、自宅待機でバタバタ死んでいるなかで、テレビをつければ、大阪市と「包括連携協定」を結んだ吉本興業の芸人が、大阪維新をこれでもかと誉めちぎっているのだから、ロシアのことを笑えまい。

病院を守っても票にならない

注目すべきは、これまで選挙におけるタブーとされた医療崩壊や弱者切り捨て、高齢者軽視などの政策が、令和の時代にはあまり投票結果に影響を及ぼさなくなったことだ。これまでは、年金を下げれば高齢者の票が減り、医療費を下げれば、子どもの保健福祉に関心を持つ主婦層の支持離れを招いた。公立病院の開院時間を減らすだけで、その首長の支持率はぐつと下がったものだ。

しかし、維新は医療や公立病院

月に起こった。大阪都構想のみならず、公立病院の整理縮小や、カジノ計画などにも一部賛同する。住吉市民病院(住之江区)の整理縮小に猛反発した民主・共産連合が、21年の衆院選で全敗した姿を目の当たりにし、「病院を守っても大阪では票にならない」という教訓が骨身に染みたのだろう。

維新イズムは兵庫にも飛び火した。同じく21年3月、自民党兵庫県議団は、大阪府の財政課長で、吉村知事の腹心として維新の全面支援を受ける斎藤元彦氏を、兵庫県知事の候補として推薦するか否かで分裂。コロナ禍により、府内各地で多くの死者が出るなか、連日連夜、足しげく応援に駆け付けた吉村氏が兵庫にも維新旋風を巻き起こし、投票日、投票終了の午後8時ちようどに当確が出る圧倒的な勝利を収めた。維新系の知事が兵庫県にも誕生したわけだ。

松井氏から「彼は維新そのもの」と絶賛された斎藤知事は、知事選の公約に掲げた「重症病床の倍増」を、就任1ヵ月足らずで撤回。「県政改革方針」として巨額の歳出カットを断行するかたわら、「新県政

推進枠」として8億円の大阪万博関連経費を計上。この8億円は事実上「大阪維新への上納金」であるが、維新会派のみならず、斎藤支持派の自民会派も諸手を挙げて賛同。知事選で斎藤氏に反発していた自民グループも、少しずつ知事派に寝返りつつあり、いまや大阪維新の「出先機関」と化した兵庫県庁内で、斎藤知事に抵抗する声はほとんどなくなってしまった。

維新の標的となった医師会

支持率を上げ、ブームを起こすのに必要なのは敵役だ。例えば社会保障費削減の先鞭となった小泉純一郎政権では、小泉首相が厚労族議員や平成研究会などを「抵抗勢力」と断罪し、同じ党の議員でありながら集中砲火を浴びせる「小泉劇場」を演じた。国民は自分達の老後の安全や、健康福祉の拡充が後回しされることを、あたかも崇高な使命であるかのように受け入れ、それに抵抗する族議員をエゴイストの輩として嫌悪した。

弱体化した厚労族では令和の敵役に不十分。だから維新の敵役と

して選別されたのは医師会だった。橋下氏は大阪市長時代、医師会を「戦後60年70年ずっと補助金をもらい続けてきた特権的な立場にある人たち」と蔑み、「既得権を打ち壊し、国民の皆さんに明け渡したい」と何度も訴えかけた。その姿は医師免許制度を既得権として敵視し、医療の水準・良し悪しすら市場原理に委ねよと主張したミルトン・フリードマンを彷彿させる。

こうした維新イズムの下、大阪府・市からの補助金全廃を受け、18年に府医師会は看護専門学校を閉校を決定。大阪で突出したコロナ禍の惨事を招いた看護師不足は、この時から端緒が築かれていた。維新勢力が上京し、東京でも維



医師免許制度を敵視したミルトン・フリードマン氏

といった「聖域」をバサバサと斬り続けているが、支持率は下がるどころか上昇の一端をたどる。「福祉を削減し、医療を低下させても支持率は下がらない」という新たな金字塔をつくり上げたのが、ほかならぬ大阪維新だ。

本来、社会保障の低減の歯止め役となるべき革新系野党も、関西での維新ブームの前になすべがない。定数88の大阪府議会では、民主・共産系の議員は4人、定数83の大阪市議会でも、民主・共産系の議員は6人しかいない。

地方議会には「交渉会派」という概念があり、一定数(多くは5人)に届かない会派は、本会議で首長に対する代表質疑すらできないが、その交渉会派にすらなれない規模のマイノリティだ。

その大阪府議会では、自民党系市議3人が自民会派を抜け、維新与党に協力的なスタンスの新会派を立ち上げる分裂騒動が、21年5

新ブームが席巻するようになれば、医療界を「抵抗勢力」として叩き、医療費を徹底的に削減する手法は国政レベルにも反映されるだろう。その理論武装を支援するのが、「フリードマンの尻尾」とも渾名される「維新八策」の策定にも関わり、大阪府・市から巨額の委託事業を受けて急成長したパソナグループを率いる竹中平蔵氏だ。

岸田文雄首相は、安倍晋三・菅義偉両政権の宿痾を引き継ぐ竹中氏を敬遠し、「新しい資本主義」を提唱したが、結局竹中氏を政府から排除することに失敗した。それは、内閣の意思決定に、維新のブレンが今後とも関与し続けることを意味する。

福祉の党で鳴らした公明党も、維新に追従する「下駄の雪」だ。「常勝関西」を標榜する創価学会のメンツにかけ、大阪で議席を減らすわけにいかないからだろう。

私の予想では、早ければ今後5年以内に、維新が国政与党に入り、国民皆保険制度の解体が始まる。診療報酬改定の回数にすれば3回は足らず。大阪の医療崩壊が、全国に広がるのは目前だ。